



RECSIE

国際教育研究コンソーシアム | Research Consortium for the Sustainable Promotion of International Education



東洋大学

公開研究会 定住外国人受入れ と社会基盤



RECSIE

国際教育研究コンソーシアム

Research
Consortium for the
Sustainable Promotion of
International Education



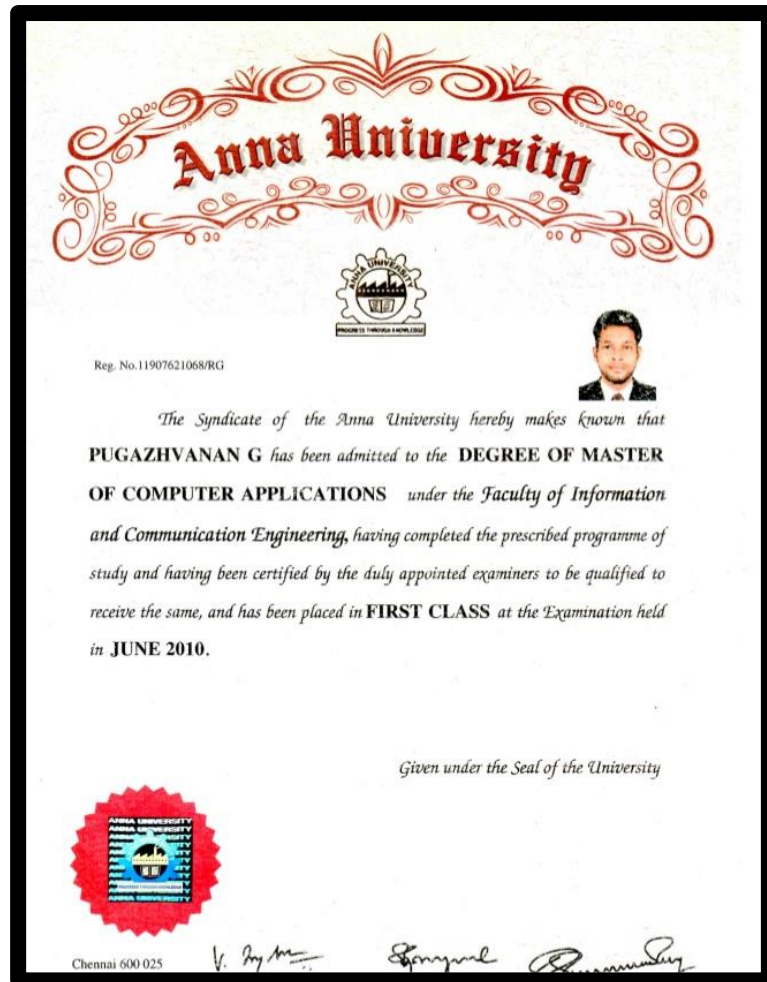
東洋大学

定住外国人受け入れと社会基盤 <開催趣旨>

東洋大学
芦沢真五

Shingo Ashizawa

外国学歴・資格の認証システムとの出会い



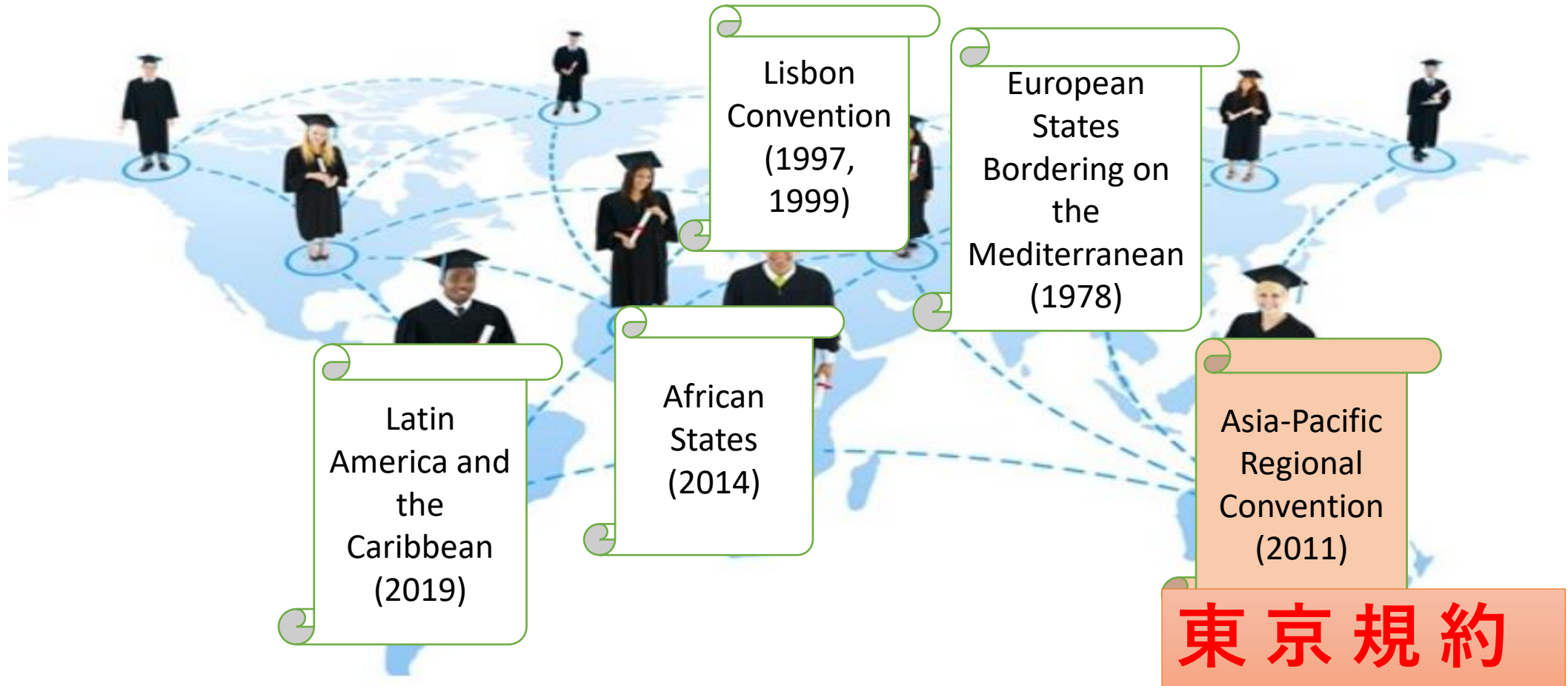
1. 教育システム、学位の位置づけが理解できない？
2. カリキュラムは？
3. 就学年数は？
4. 機関レベルの質保証？（大学としての認証）
5. 本物か偽物か？

外国学歴・資格評価（FCE）専門機関の役割

- 各種証明書の真贋も審査
- 移民国家、留学生受入れ先進国で発展：需要大
 - 国内：教育機関、雇用者、国外で教育を受けた者
 - 国外：外国人、移民、留学生、転勤者、海外出稼ぎ
- Degree MillやDiploma Mill対策
- 書類審査の高度化と信頼性の向上に寄与
- FCE機関は、世界各国の教育制度のデータベースを構築、そして相互に連携

欧州・北米・オセアニア各国にFCE専門機関

UNESCO による地域協定（外国資格・学歴を認証するための国際条約）



東京規約で何が変わるか？（事例 1）

資格の承認プロセス（第四章）（第六章）

1）同等性の承認

「実質的な相違（差異）」が認められない限り、原則承認。

2）認められない場合の説明責任

「追加的な要件」または「代替的な措置」を明示。

3）公平性・無差別の原則

4）非伝統的な資格（正規課程以外を指す）についても承認する道を拓く。

「実質的な差異」の概念と認証のフローチャート

Concept of Substantial Difference

外国において資格を取得することにより獲得された主たる成果（Outcome：技能・能力など）の測定。

<外国資格と対応する自国資格との比較>

期待される（望ましい）職務や学業の遂行に対応する自国資格のものと比較検証する。

期待される（望ましい）職務や学業の遂行に必要な要件が対応する外国資格の取得により得られているかを判定。

実質的な差異がない。

外国資格を正式に認証

実質的な差異がある。

外国資格の認証にかかわる別の選択肢（部分的認証または条件付き認証）を検討する。

外国資格認証の申請者に対して、実質的な差異の状況と完全認証ができない事情について説明する。

< 出典 > the EAR Manual, Chapter 10, European Area of Recognition (EAR) Project,
European Commission (2012) （翻訳：芦沢, 太田）
「日中韓における成績・学位・資格評価と地域的連携」
「アジアの高等教育ガバナンス」（黒田一雄 編著）第7章 2013年2月 勁草書房

東京規約で何が変わるか？（事例2）

部分的な修学の承認（第五章）

1）部分的修学の承認

「実質的な相違（差異）」が認められない限り、部分的な修学を原則として承認。

2）非伝統的な資格にも承認の道を拓く

難民の資格承認（第七章）

証拠書類の無い難民の資格承認

（注） Undocumented Refugeesの認証はすでに欧州で実践されている。

電子証明書の標準化に向けた国際ネットワーク：フローニンゲン宣言ネットワーク



Groningen
Declaration



世界30か国、110機関（主としてFCE専門機関）が加盟。日本からは「国際教育研究コンソーシアム」が唯一加盟しています（現在、実証実験を推進中）。



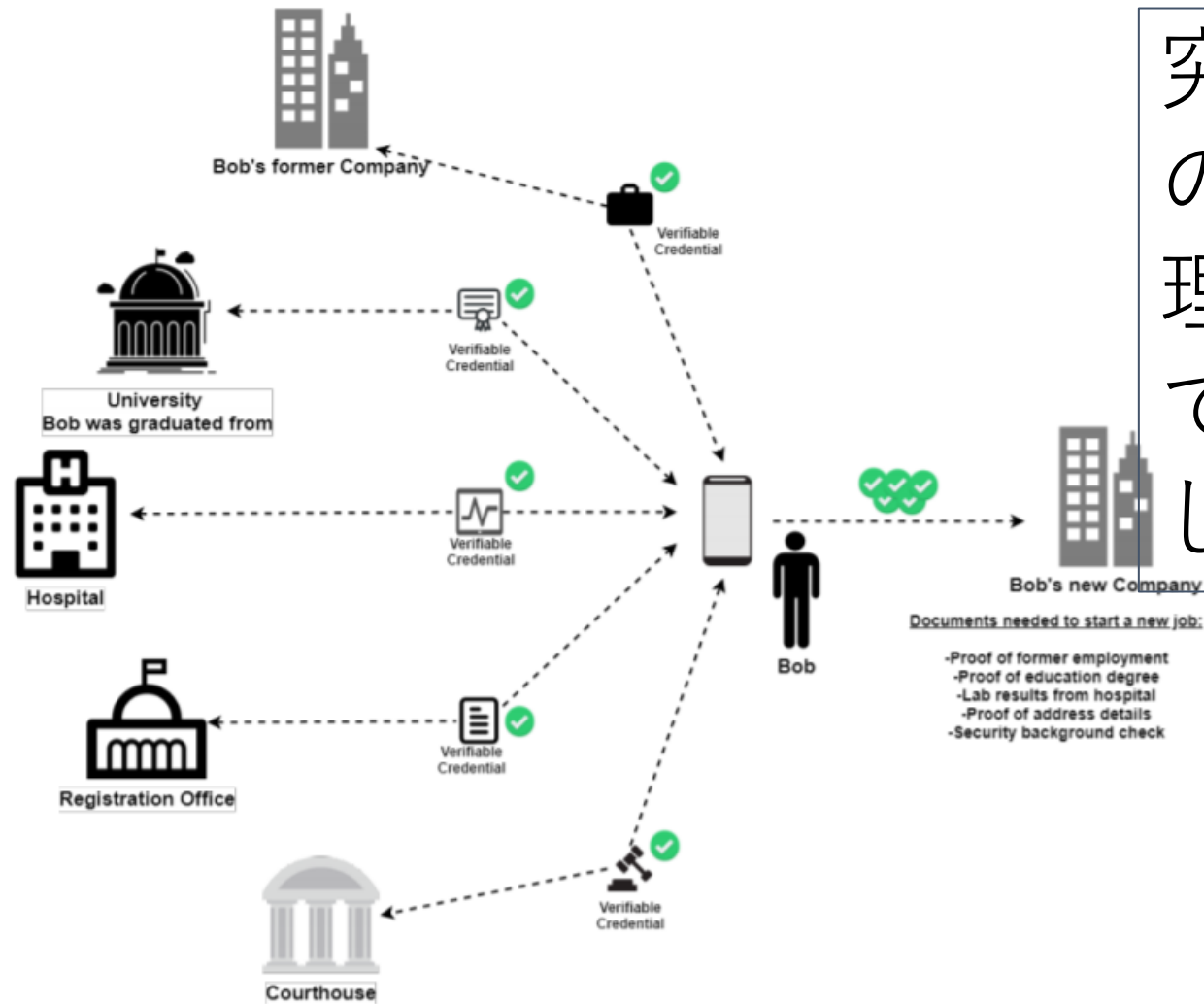
RECSIE

国際教育研究コンソーシアム

Research
Consortium for the
Sustainable Promotion of
International Education



SSI (Self Sovereignty Identity) & Verifiable Credential



究極的には個人が自分の学歴・資格などを管理し必要に応じて配信できる環境整備を目指しています。

SOURCE: Aydar, M., and Ayvaz, S., "Towards a Blockchain based digital identity verification, record attestation and record sharing system", arXiv preprint arXiv: 1906.09791, 2019

Fig. 4 An example use case for presenting documents to a new employer.

証明書電子化はFCE推進の第一歩

日本経済新聞 2020年(金)

芦沢 真五 東洋大学教授

学歴証明のデジタル化

大学の卒業証明書などをデジタル化しオンライン配信する国内初の実証実験が10月にも始まる。研究代表者の芦沢真五・東洋大教授は、海外の高度人材や留学生の獲得を効果的に進める上で学歴証明のデジタル化は欠かせないと指摘する。

どを確保する方法が確立されていなかった。この経験を活かして、筆者は外国の学歴(学位)の専門的評価システム(FCE)を研究テーマの1つに選んだ。

FCEが確立されていれば、入学を希望する海外学生の母国での学歴を迅速に評価して合否を判定、通知できる。企業も同様で、外国人材を受け入れるにはどのような資格、学歴、技能を持っているかを判断できる仕組みが必要だ。

日本での認知度は低い留学から戻り就職した大学でインド人志願者の卒業証明書を渡され、「大魅力高め、大学や社会の国際化を進める上で不可欠なインフラである。この仕組みづくりは学生や社会人の国際移動が盛んな東洋やオーストラリアが先行した。FCEを受けた大学は、大学が書類

海外人材獲得に必須

実証実験で構築する仕組みのイメージ

大学	学歴証明プラットフォーム
証明書の発行や取り消し 学生などにログインアクセス付与	証明書データ
証明書を閲覧、ダウンロード 改ざんや不正アップロードは不可能	証明書にアクセス共有
証明書のPDFやリンクを学生と共有 オンライン原本の閲覧も可能	証明書の閲覧・本物が確認

国内初の実証実験へ ■ 5大学が参加

1. 発行元の追跡が可能（真正性の確認）
2. フローニンゲン宣言に基づく世界標準の資格・学歴認証へ

実証実験の開始
日本経済新聞
(10月5日) より



東洋大学



RECSIE

国際教育研究コンソーシアム
Research Consortium for the Sustainable Promotion of International Education

**Thank you for your attention!!
ありがとうございました！**

Shingo Ashizawa

ashizawa@toyo.jp